

マッキー・サル・セネガル共和国大統領の  
2017年12月11日から14日までの東京訪問

共同声明

マッキー・サル・セネガル共和国大統領は、安倍晋三日本国内閣総理大臣の招待により、2017年12月13日及び14日に開催されたUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）フォーラム2017に参加するため、東京を訪問した。

この訪問に際して、両首脳は2017年12月13日に、セネガル及び日本の二国間及び多国間におけるこれまでの協力及び今後の協力強化について意見交換を行うべく、会談を実施した。この機会に、両首脳は、ハイレベルでの接触を通じて常に維持されている、自由、民主主義、法の支配、グッドガバナンスといった普遍的価値に基づく、両国間の友好・協力関係の着実な進展を歓迎した。

サル大統領は、アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）実施委員会議長として、開かれた、包摂的で透明性のあるパートナーシップの枠組みであるアフリカ開発会議（TICAD）を通じた、アフリカの開発への日本の傑出した貢献を積極的に評価した。安倍総理はサル大統領の過去2回のTICAD首脳会合への参加を高く評価した。両首脳は、TICAD VIの成果の着実な実施の重要性を強調し、2019年に予定されるTICAD VIIに向けて協力していくことの重要性を再確認した。

## I. 二国間関係の強化

1. 両首脳は、UHC達成に向けた国際的な取組に積極的に貢献するために保健分野での両国の協力を一層強化することを確認した。この観点から、安倍総理は、アフリカでのUHC推進におけるセネガルの取組を評価した。これに対し、サル大統領は、保健分野での日本のセネガルに対する支援について、改めて謝意を述べた。
2. 両首脳は、日本政府からセネガルに供与される総額約3,200万ドルの3件の新たな無償資金協力である「国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画」、「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」及び「食糧援助」に関する交換公文への署名を歓迎した。

3. 安倍総理は、日本企業の有する技術・ノウハウを通じた質の高いインフラ整備を促進するため、2018年1月にセネガルにおいて、質の高いインフラについての官民インフラ会議を開催することを確認した。サル大統領は、会議の成功に向けた全面的な協力を約束した。両首脳はまた、質の高いインフラの整備を、持続可能な開発目標に基づいて、開放的で透明性のある運営、経済性及び財政健全性といった国際スタンダード及び要請に従って進めることの重要性を確認した。さらに、両首脳は、ダカール・マメルにおける海水淡水化施設建設計画の早期着工に対する期待を表明した。
4. 安倍総理は「アフリカ農業開発促進プラットフォーム」の設立に言及しつつ、セネガルへの農業政策分野におけるシニアアドバイザーの派遣計画を伝達した。サル大統領は、農業振興への支援に加え、セネガル日本職業訓練センターの強化及び54人のABEイニシアティブ研修生受入れ等を通じた、産業人材育成への日本の協力を謝意を表明した。
5. 両首脳は、持続可能な都市開発・管理の重要性、並びに3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び廃棄物管理の改善を通じて都市活動が及ぼす悪影響を軽減するために地域当局及びコミュニティと協働する必要性を認識した。両首脳は、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の枠組みにおいて協力を進める意図を確認した。
6. 投資促進の観点から、両首脳は、2017年11月のダカールにおける第2回交渉会合の機会を始め、日・セネガル投資協定の交渉が進展していることを歓迎し、可能な限り早期の妥結に向けて交渉を加速化させる意思を再確認した。

## II. 国際場裡での協力

7. 国際場裡においては、両首脳はまず、平和で、安定し、繁栄した世界の実現に向けて取り組むことの喫緊の必要性を強調した。両首脳はまた、2016年から2017年までの国連安保理非常任理事国として、両国が安保理において緊密に連携していることを歓迎するとともに、これらの目標の達成に向けて着実に取り組むことへの強い決意を表明した。
8. 安倍総理は、アフリカ大陸の平和と安定へのセネガルの貢献を高く評価し、2017年11月13日及び14日の第4回「アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」の開催を歓迎した。これに対し、サル大統領は、

このフォーラムの開催に対する日本の継続した貴重な支援に謝意を表明した。安倍総理は、世界の平和、安定及び繁栄のための日本の貢献を強化することを目指す、日本の国際協調主義に基づく「積極的平和主義」、特に「平和安全法制」につき改めて説明した。サル大統領は、日本の安全保障政策を賞賛しつつ、この分野における日本による取組を評価した。

9. 両首脳は、国連安保理の正統性、実効性及び代表性を向上させ、また、国連の信頼性を更に強化するため、常任及び非常任理事国の双方拡大を含む、必要かつ喫緊の安保理改革に向けた意思を再確認した。両首脳は、テキスト・ベース交渉の開始に向け、政府間交渉を進展させることの必要性を強調し、関係グループ間の対話を継続することの重要性を確認した。サル大統領は、安保理改革に関する日本との対話を続けていくセネガルの意向を再確認した。
10. 両首脳は、国際の平和と安定にとってこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっている、6回に及ぶ核実験並びに日本上空を通過したものと及び11月29日の非常に長距離のものを含む累次の弾道ミサイル発射といった北朝鮮の核・弾道ミサイル計画の継続を最も強い表現で非難した。そして、両首脳は、北朝鮮に対し、核・弾道ミサイル開発計画を放棄し、更なる挑発行動を避け、2017年9月11日の国連安保理決議第2375号を始めとする関連する国連安保理決議及び2005年9月19日の六者会合共同声明を全面的に履行するよう強く求めた。また、両首脳は、国際社会に対し、北朝鮮に対する圧力を最大化させるため、関連する安保理決議を完全かつ実効性のある方法で履行すること及び北朝鮮と関係を有する国がそれを抜本的に見直すことを訴えた。両首脳は、北朝鮮に対し、人道上の懸念に関して必要な措置をとることを強く求めた。両首脳は、この観点から、北朝鮮に対し、拉致問題を遅滞なく解決するよう求めた。
11. 両首脳は、海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されたものを含む普遍的に認められた国際法の諸原則にのっとり、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の重要性を認識した。両首脳は、また、航行及び上空飛行の自由、阻害されない通商、自制、並びに外交的及び法的手段を通じた海洋に関する紛争の平和的解決の重要性を強調した。両首脳は、海賊、違法漁業、その他の海洋における違法な活動と効果的に闘うことの重要性を認識した。両首脳は、シーレーンの要となる国際的な港湾において、開放的、透明で、かつ非排他的な運営を確保すべきとの認識を共有した。
12. 両首脳は、鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用の重要性を認識し、国際捕鯨委員会（IWC）において協力していく考えを表明した。サル大統領は、セネガルと日本との長年にわたる漁業分野での協力を歓迎した。

13. 両首脳は、テロを強く非難し、テロの蔓延は国際的な平和及び安全を脅かすものであると認識した。両首脳は、テロ及び暴力的過激主義との闘いへのコミットメントを再確認し、アフリカのテロ対策能力強化のための国際的な協調の強化を呼びかけた。
14. サル大統領は、2018年秋の2025年国際博覧会誘致選挙における大阪への支持を確認し、安倍総理は、サル大統領からの支持に謝意を表明した。
15. 両首脳は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて協力していくことで一致した。また、両首脳は、ロシアでの2018年サッカーワールドカップに両国の代表チームが出場することを相互に讃え、文化・スポーツ分野での交流を更に促進していくことを確認した。
16. 最後に、サル大統領は、日本国政府及び日本国民に対し、大統領及び大統領一行に対する温かい接遇に心からの謝意を表明し、安倍総理に対し、セネガルを公式訪問するよう招待した。

2017年12月13日、東京